



2022年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月16日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
 コード番号 7997 URL <https://www.kurogane-kks.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)神足 尚孝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)森 吉武 (TEL)06-6538-1010
 定時株主総会開催予定日 2023年2月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の連結業績 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	6,920	—	△260	—	△265	—	△566	—
2021年11月期	8,373	1.9	△102	—	△70	—	△5	—
(注) 包括利益	2022年11月期 △465 百万円 (—%)		2021年11月期 △22 百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	△332.28	—	△18.0	△2.9	△3.8
2021年11月期	△3.15	—	△0.2	△0.7	△1.2

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 20 百万円 2021年11月期 19 百万円

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	8,519	2,916	34.1	1,706.80
2021年11月期	9,635	3,382	35.0	1,979.53
(参考) 自己資本	2022年11月期 2,907 百万円		2021年11月期 3,372 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	181	238	△591	598
2021年11月期	290	△26	△118	770

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年11月期の連結業績予想 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,800	10.2	△70	—	△90	—	△110	—	△64.57	
通期	7,770	12.3	△60	—	△70	—	△60	—	△35.22	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期	1,857,113 株	2021年11月期	1,857,113 株
② 期末自己株式数	2022年11月期	153,644 株	2021年11月期	153,644 株
③ 期中平均株式数	2022年11月期	1,703,469 株	2021年11月期	1,703,484 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年11月期の個別業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	6,880	—	△257	—	△270	—	△564	—
2021年11月期	8,320	1.8	△85	—	△68	—	△57	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期	△331.67	—
2021年11月期	△33.79	—

(注) 当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年11月期	8,132	—	2,507	30.8	—	—	1,471.89	
2021年11月期	9,162	—	2,970	32.4	—	—	1,744.08	

(参考) 自己資本 2022年11月期 2,507百万円 2021年11月期 2,970百万円

2. 2023年11月期の個別業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,780	10.4	△100	—	△120	—	△70.44	
通 期	7,730	12.3	△90	—	△80	—	△46.96	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、度重なる新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が続く一方、社会経済活動の再開に向けた行動制限の段階的緩和等により、一部の業種では景気回復の兆しが見られたものの、前連結会計年度から続く原材料価格や輸送費の高騰、サプライチェーンの混乱やロシアによるウクライナ侵攻の長期化等によるエネルギーコストの更なる上昇に加え、日米金利差の拡大を背景とした円安による輸入価格の上昇など、先行きは極めて不透明な状況で推移しました。

このような事業環境下、当社グループは、中期経営計画『Value2022』（2020年11月期～2022年11月期）（以下『Value2022』という。）に基づき、営業活動の強化による顧客基盤の拡大・拡充を図りました。新型コロナウイルス感染症を契機とした働き方改革に対するソリューションセールスを一層強化するとともに、弊社津工場に於ける変種・変量生産体制を活用することによる生産量の拡大に向け、物流施設向け特注什器や、需要が堅調な業務用空調機器のOEM生産の受注拡大に積極的に取り組みました。これらの営業活動の強化により、引き合い及び受注案件数は増加した一方、家具関連事業部門における金融機関向けや大口案件の減少、クリーン機器他設備機器部門に於いて、下半期における大口案件の失注に伴う代替案件の獲得に向け鋭意取り組みましたが、半導体や電装部品等の供給不足、ロシアとウクライナの紛争に伴う必要部品の調達遅延が影響したこと等により、売上高は減収となりました。また、原材料価格の高騰、急激な円安による輸入製品価格の上昇に伴う販売価格への転嫁が進まなかったこと、建築付帯設備機器他部門における生産量の減少等に伴う生産効率の悪化等により、売上総利益率は低下しました。販売費及び一般管理費の削減は計画を上回りましたが、売上総利益額の減少を補うことが出来ませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は69億20百万円（前連結会計年度は83億73百万円）となりました。損益面につきましては、営業損失は2億60百万円（前連結会計年度は営業損失1億2百万円）、経常損失は2億65百万円（前連結会計年度は経常損失70百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は5億66百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失5百万円）となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。当連結会計年度に係る各金額については、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前連結会計年度増減率は記載しておりません。

詳細については、「3 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報） 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法」をご参照ください。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

前連結会計年度に引き続き、ポストコロナ、ウイズコロナを見据えたオフィス環境の見直しに伴う需要や、一層関心が高まりつつあるIAQ（インドア・エア・クオリティ）を重視した安全・安心なワークプレイスの構築に対する需要は強く、引き合い及び受注案件は中小型物件を中心に堅調に推移をしましたが、中国でのロックダウンの影響等による当連結会計年度前半から続く輸入製品を中心としたリードタイムの長期化等による案件の引き合い数の減少、昨年と比べ金融機関向けや大口案件の減少等により、売上高は前連結会計年度を下回りました。

(家庭用家具部門)

就学児童数の減少や、ライフスタイルの変化等、総需要が減少する厳しい市況が続いておりますが、オンライン学習等への対応やハイブリッドワークの進展による在宅勤務の拡大等の需要の取込みに呼応した、デザイン性、機能性を付加した商品や、大型量販店向けオリジナル商品の投入等の取り組みを行ったこと等により、売上高は前連結会計年度を上回りました。

その結果、家具関連事業部門の売上高は45億69百万円（前連結会計年度は61億94百万円）、セグメント利益（営業利益）は2億77百万円（前連結会計年度はセグメント利益（営業利益）2億63百万円）となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

医療福祉施設市場向けの主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」、病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウォード・ユニット」については、新型コロナウイルス感染拡大の影響や、建築コストの急激な上昇等による着工案件の延期、中止等の影響を受けましたが、売上高は前連結会計年度を上回る一方、原材料価格の高騰に伴う製品販売価格の値上げについての価格転嫁が進まず、売上総利益率は低下しました。

(クリーン機器他設備機器部門)

医療施設向けクリーン機器は、建築付帯設備他部門と同様、受注案件の減少傾向が続く一方、需要が堅調な大型再開発案件、大型商業施設や工場向け空調機器のOEM生産の受注の拡大に積極的に取り組んだ結果、売上高は前連結会計年度を上回りましたが、半導体や電装部品等の供給不足や、ロシアとウクライナの紛争に伴う必要部品の調達遅延等が影響し計画は未達に終わりました。また建築付帯設備他部門と同様、原材料価格の高騰に伴う製品販売価格の値上げについての価格転嫁が進まなかったことにより、売上総利益率は低下しました。

その結果、建築付帯設備機器事業の売上高は23億50百万円（前連結会計年度は21億79百万円）、セグメント損失（営業損失）は2億93百万円（前連結会計年度はセグメント損失（営業損失）83百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、85億19百万円（前連結会計年度末96億35百万円）となり、前連結会計年度末と比較して11億16百万円の減少となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末37億19百万円（前連結会計年度末42億76百万円）となりました。受取手形、売掛金及び契約資産が1億18百万円増加等、現金及び預金が1億16百万円、仕掛品が4億44百万円減少等により、前連結会計年度末に比べ5億57百万円の減少となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末48億0百万円（前連結会計年度末53億58百万円）となりました。投資有価証券が1億14百万円増加等、建物及び構築物（純額）が2億70百万円、機械装置及び運搬具（純額）が1億46百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億58百万円の減少となりました。

負債の残高は、当連結会計年度末56億3百万円（前連結会計年度末62億53百万円）となりました。長短借入金5億38百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億49百万円の減少となりました。

純資産は、当連結会計年度末29億16百万円（前連結会計年度末33億82百万円）となりました。その他有価証券評価差額金が1億4百万円増加等、利益剰余金が5億96百万円減少等により、前連結会計年度末に比べ4億66百万円の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億71百万円の減少となり、当連結会計年度末は5億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失5億49百万円の資金減少要因がありましたが、減価償却費1億71百万円、減損損失3億33百万円、売上債権の減少額2億78百万円等の資金増加要因があり、差引1億81百万円の資金増加（前連結会計年度2億90百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入1億53百万円、投資有価証券の売却による収入1億70百万円等の資金増加要因があり、差引2億38百万円の資金増加（前連結会計年度26百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入による収入38億0百万円等による資金増加要因と、借入金の返済による支出43億38百万円等による資金減少要因の結果、5億91百万円の資金減少（前連結会計年度1億18百万円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
2023年11月期	7,770	△60	△70	△60	△35.22
2022年11月期	6,920	△260	△265	△566	△332.28
増減率(%)	12.3	—	—	—	—

今後の見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染状況、原材料価格及び為替の動向等を慎重に見極めながらの対応を迫られるものと考えております。

売上高につきましては、事務用家具部門においてはポストコロナ、ウイズコロナを見据えたオフィス環境の見直しに伴う需要は強い状況が続くものと考えており、働き方改革に対するソリューションセールスを一層強化することにより売上の拡大を図ってまいります。

クリーン機器他設備機器部門における空調関連機器及び物流業者向け金属製什器等、板金メーカーとして培ったスキル・ノウハウを活用した事業を強化重点収益事業としており、この事業からの引き合い及び受注の拡大による売上高の増加を見込んでおります。

損益面では、原材料価格の高騰、急激な円安による輸入製品価格の上昇に伴う販売価格への転嫁については、特に建築付帯設備機器他部門において遅延しておりその影響が継続する見込であります。あわせて建築付帯設備機器他部門における生産量の減少の影響による生産効率の悪化の影響も継続する見込みであります。このような状況の中で経営資源の選択と集中を図り、売上拡大を見込んでおります強化重点収益事業であるクリーン機器他設備機器部門における空調関連機器及び物流業者向け金属製什器等の収益性の向上に向け、板金メーカーとしての強みを活かすことを目的として変種・変量生産のコスト競争力を強化するために、生産性・生産力の向上を企図する戦略的設備投資を実施することにより収益力の強化を図ってまいります。

継続的に取り組んでおります営業基盤の強化にむけては、定期訪問・インサイトセールスによる営業活動の質・量の更なる拡大を柱とし、当社顧客基盤の拡大・拡充への取り組みに加え、個々の営業活動の質的向上を図るために、営業管理の高度化・効率化の推進を図るとともに、顧客への訴求力の基盤となる商品企画開発力の抜本的な強化を図ってまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において5期連続で営業損失を計上しているため、引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため、当社グループでは、当該状況を解消すべく、その対応策を反映した新中期経営計画『Revive2025』(2023年11月期～2025年11月期) (以下『Revive2025』という。) を策定し、当該状況の解消または改善に努めております。

『Revive2025』は、業績の回復を早期に図り復配への確実な見通しを立てることが喫緊の課題であると考えており、業績の黒字の定着化を確実なものとし、当社が考えるValue(企業価値)を極大化することで、本来あるべきValue(企業価値)の回復・向上することを目標としております。

当該目標を達成するために以下の4項目を基本方針として定め、全社及び各事業部門で目標達成のための具体的な施策を策定し、施策完遂のためのKPI及び活動項目を設定したうえで、PDCAによる進捗管理を定期的に行ってまいります。

- I. 財務基盤の抜本的改善～経営資源の選択と集中
- II. 製造基盤の抜本的強化～製造部門の収益センター化
- III. 商品企画開発力の抜本的強化～商品企画開発部門の独立
- IV. 人材基盤の改善・強化の徹底～適正評価・適正処遇の徹底

対応策の具体的な内容は以下のとおりであります。

①収益基盤の整備及び拡大

『Value2022』において、全社的な目標及び各事業部門における目標達成のための活動項目の設定を行い、営業活動管理の高度化に向けた取り組みに注力をしました。その結果、事務用家具部門における人員当たりの売上発生顧客数は前年より増加するなど活動生産性には一定の成果がありました。 「(1) 当期の経営成績の概況」に記載しましたとおり受注拡大には至りませんでした。

『Revive2025』において、定期訪問・インサイトセールスによる営業活動の質・量の更なる拡大を柱とし、当社顧客基盤の拡大・拡充への取り組みに加え、個々の営業活動の質的向上を図るために、営業管理の高度化・効率化を推進するとともに、顧客への訴求力の基盤となる商品企画開発力の抜本的な強化を図ってまいります。

②原価低減と固定費削減による収益体質への構造改革

『Value2022』において、生産性の向上を図るために、人材のマルチ化・流動化による生産工程における変種・変量体制への対応強化等により原価低減に取り組んでまいりましたが、原材料価格の高騰による仕入価格の上昇や急激な円安による輸入製品価格の上昇に伴う価格転嫁が進まなかったこと、および工場生産量の減少に伴う生産効率の悪化等により、計画通り原価低減が進みませんでした。一方、人材の積極的な登用を含め営業拠点の再配置や、人員配置の適正化等による固定費の削減を徹底することにより、販売費及び一般管理費の削減は計画を上回りました。

『Revive2025』において、当社のものでづくりメーカーとしての強みを極大化するために、製造部門を収益センターとして位置付け、当社が強みとする変種・変量生産の特注製品の能動的且つ積極的な取り込みの拡大を図るため、変種・変量生産のコスト競争力の強化を企図し、老朽化した生産設備の戦略的更新設備投資等に取り組む、製造部門の更なる強化を図ってまいります。

③運転資金の確保

三菱UFJ銀行をアレンジャーとするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約によるシンジケートローン(15億円)を2022年3月に更改し、弊社京都工場(八幡市)の土地・建物を担保とした三菱UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンによるファシリティ貸付(16億50百万円)及びタームローン貸付(4億円)の契約を締結しております。シンジケートローンの契約更改につきましては、三菱UFJ銀行の支援体制のもと、シンジケートローン参加行と協議を継続中です。三菱UFJ銀行及びシンジケートローン参加行に対して、業績回復に向けた施策、当社グループの財政状態及び保有不動産の状況等を説明し、一定の理解を得られております。また、金融機関との当座貸越契約及び投資有価証券等を担保にすることによる運転資金の確保、担保に供していない投資有価証券の売却による資金化等、当社の運転資金の確保については懸念がないものと考えております。

よって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	775,121	658,819
受取手形及び売掛金	1,257,402	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,375,621
商品及び製品	1,126,384	1,051,031
仕掛品	858,219	413,935
原材料及び貯蔵品	156,992	163,648
前払費用	44,461	38,669
その他	58,227	17,837
貸倒引当金	△178	△169
流動資産合計	4,276,631	3,719,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,191,351	921,153
機械装置及び運搬具（純額）	156,264	9,370
土地	2,375,281	2,305,908
リース資産（純額）	92,494	-
その他（純額）	42,547	10,729
有形固定資産合計	3,857,939	3,247,162
無形固定資産		
投資その他の資産	49,259	13,083
投資有価証券	1,139,041	1,253,592
長期前払費用	11,214	3,395
繰延税金資産	33,589	534
その他	270,250	283,137
貸倒引当金	△2,405	△795
投資その他の資産合計	1,451,690	1,539,864
固定資産合計	5,358,889	4,800,110
資産合計	9,635,521	8,519,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,249,377	1,205,992
短期借入金	2,055,700	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	572,607	375,541
未払費用	103,209	120,685
未払法人税等	61,471	5,981
未払消費税等	54,261	33,455
受注損失引当金	29,000	31,554
その他	287,984	210,081
流動負債合計	4,413,611	3,933,291
固定負債		
長期借入金	740,285	504,063
リース債務	65,249	26,105
繰延税金負債	11	19,087
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
製品自主回収関連損失引当金	1,158	-
退職給付に係る負債	663,985	751,771
その他	16,102	16,196
固定負債合計	1,839,675	1,670,107
負債合計	6,253,287	5,603,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	△240,000	△836,497
自己株式	△157,985	△157,985
株主資本合計	2,600,470	2,003,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,868	102,648
繰延ヘッジ損益	△9	△3,250
土地再評価差額金	773,483	804,111
その他の包括利益累計額合計	771,606	903,509
非支配株主持分	10,157	8,623
純資産合計	3,382,234	2,916,105
負債純資産合計	9,635,521	8,519,504

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	8,373,579	6,920,903
売上原価	6,692,333	5,542,390
売上総利益	1,681,246	1,378,513
販売費及び一般管理費		
販売手数料	18,242	17,211
荷造及び発送費	234,936	231,379
広告宣伝費	29,385	33,948
役員報酬	59,429	55,334
給料及び手当	682,355	614,791
退職給付費用	53,662	59,564
法定福利及び厚生費	137,342	126,208
旅費及び交通費	70,333	65,794
事務用品費及び通信費	53,785	45,448
倉庫料	39,789	38,438
租税公課	54,191	51,181
減価償却費	58,976	47,934
賃借料	96,703	85,140
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	△60	△9
その他	194,777	166,809
販売費及び一般管理費合計	1,783,852	1,639,177
営業損失(△)	△102,605	△260,663
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	20,854	28,362
持分法による投資利益	19,341	20,229
仕入割引	8,414	7,303
経営指導料収入	20,181	20,181
助成金収入	46,666	15,222
雑収入	7,180	4,434
営業外収益合計	122,646	95,741
営業外費用		
支払利息	41,846	41,179
手形売却損	8,476	8,266
支払手数料	32,811	39,818
雑支出	7,036	11,566
営業外費用合計	90,170	100,831
経常損失(△)	△70,130	△265,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	116,574	73,840
特別利益合計	116,574	73,840
特別損失		
固定資産売却損	-	5,352
固定資産除却損	0	4,768
投資有価証券評価損	11,495	-
投資有価証券売却損	3	-
減損損失	-	333,114
事業整理損	-	14,455
特別損失合計	11,498	357,690
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	34,945	△549,603
法人税、住民税及び事業税	40,572	10,284
法人税等調整額	△2,895	7,280
法人税等合計	37,676	17,565
当期純損失(△)	△2,731	△567,168
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	2,636	△1,134
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,367	△566,034

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純損失(△)	△2,731	△567,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,604	104,586
繰延ヘッジ損益	547	△3,240
持分法適用会社に対する持分相当額	384	△69
その他の包括利益合計	△19,673	101,275
包括利益	△22,404	△465,893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△25,040	△464,759
非支配株主に係る包括利益	2,636	△1,134

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	△234,633	△157,971	2,605,851
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,998,456	△234,633	△157,971	2,605,851
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△5,367		△5,367
自己株式の取得			△13	△13
土地再評価差額金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	△5,367	△13	△5,381
当期末残高	2,998,456	△240,000	△157,985	2,600,470

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,351	△556	773,483	791,279	7,921	3,405,051
会計方針の変更による累積的影響額				-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,351	△556	773,483	791,279	7,921	3,405,051
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				-		△5,367
自己株式の取得				-		△13
土地再評価差額金の取崩				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,220	547		△19,673	2,236	△17,436
当期変動額合計	△20,220	547	-	△19,673	2,236	△22,817
当期末残高	△1,868	△9	773,483	771,606	10,157	3,382,234

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	△240,000	△157,985	2,600,470
会計方針の変更による累積的影響額		165		165
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,998,456	△239,835	△157,985	2,600,635
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△566,034		△566,034
自己株式の取得				-
土地再評価差額金の取崩		△30,627		△30,627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	△596,661	-	△596,661
当期末残高	2,998,456	△836,497	△157,985	2,003,973

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,868	△9	773,483	771,606	10,157	3,382,234
会計方針の変更による累積的影響額				-		165
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,868	△9	773,483	771,606	10,157	3,382,399
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				-		△566,034
自己株式の取得				-		-
土地再評価差額金の取崩				-		△30,627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104,516	△3,240	30,627	131,902	△1,534	130,368
当期変動額合計	104,516	△3,240	30,627	131,902	△1,534	△466,293
当期末残高	102,648	△3,250	804,111	903,509	8,623	2,916,105

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	34,945	△549,603
減価償却費	203,524	171,348
減損損失	-	333,114
固定資産売却損益(△は益)	-	5,352
固定資産除却損	0	4,768
投資有価証券売却損益(△は益)	△116,570	△73,840
投資有価証券評価損益(△は益)	11,495	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△90	△1,619
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	75,150	87,786
受注損失引当金の増減額(△は減少)	29,000	25,858
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△481	△1,158
受取利息及び受取配当金	△20,861	△28,369
支払利息	41,846	41,179
為替差損益(△は益)	△2	20
持分法による投資損益(△は益)	△19,341	△20,229
売上債権の増減額(△は増加)	159,085	278,931
棚卸資産の増減額(△は増加)	△57,806	23,711
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,403	△51,384
未払消費税等の増減額(△は減少)	44,494	△22,411
助成金収入	△46,666	△15,222
その他	△29,523	17,646
小計	275,793	225,879
利息及び配当金の受取額	20,887	28,369
利息の支払額	△41,167	△39,162
法人税等の支払額	△11,838	△49,186
助成金の受取額	46,666	15,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,341	181,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△60,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△34,003	△8,905
有形固定資産の売却による収入	-	153,826
無形固定資産の取得による支出	△22,441	-
投資有価証券の取得による支出	△327,498	△3,183
投資有価証券の売却による収入	351,249	170,223
貸付けによる支出	△5,349	△5,137
貸付金の回収による収入	9,326	7,012
その他	2,027	△20,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,687	238,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,450,000	3,550,000
短期借入金の返済による支出	△5,473,600	△3,655,700
長期借入れによる収入	660,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△697,949	△683,288
自己株式の取得による支出	△13	-
配当金の支払額	△212	△93
非支配株主への配当金の支払額	△400	△400
その他の支出	△56,264	△51,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,438	△591,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145,217	△171,302
現金及び現金同等物の期首残高	624,903	770,121
現金及び現金同等物の期末残高	770,121	598,819

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、製品の据付業務について、従来は、据付業務の完了をもって収益を認識しておりましたが、製品の据付業務の作業全体を単一の履行義務として、ごく短い期間の契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した実際原価が、見積総原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることが困難であるものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

また、顧客への販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,182,979千円減少し、売上原価は1,162,691千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ20,287千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「家具関連」及び「建築付帯設備機器」の2つを報告セグメントとしております。

「家具関連」は、オフィス家具、学習関連家具等の製造販売を行っております。「建築付帯設備機器」は、建築付帯設備、クリーン機器他設備機器等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と同一であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の「家具関連」の売上高は1,093,272千円減少、セグメント利益は1,119千円増加し、「建築付帯設備機器」の売上高は89,706千円減少、セグメント損失(△)は21,407千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,194,254	2,179,325	8,373,579	—	8,373,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,194,254	2,179,325	8,373,579	—	8,373,579
セグメント利益又は損失(△)	263,860	△83,903	179,956	△282,562	△102,605
セグメント資産	5,993,279	2,333,405	8,326,684	1,308,836	9,635,521
その他の項目					
減価償却費	107,975	82,320	190,296	13,228	203,524
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,859	18,150	67,009	—	67,009

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△282,562千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,308,836千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
一時点で移転される財及び サービス	4,015,306	717,049	4,732,355	—	4,732,355
一定の期間にわたり移転 される財及びサービス	554,636	1,633,911	2,188,547	—	2,188,547
顧客との契約から生じる収益	4,569,943	2,350,960	6,920,903	—	6,920,903
外部顧客への売上高	4,569,943	2,350,960	6,920,903	—	6,920,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,569,943	2,350,960	6,920,903	—	6,920,903
セグメント利益又は損失(△)	277,241	△293,263	△16,021	△244,641	△260,663
セグメント資産	5,448,178	1,765,731	7,213,910	1,305,594	8,519,504
その他の項目					
減価償却費	87,112	72,981	160,094	11,253	171,348
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,887	11,191	20,079	—	20,079

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△244,641千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,305,594千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)		当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	
1株当たり純資産額	1,979円53銭	1株当たり純資産額	1,706円80銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△3円15銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△332円28銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,382,234	2,916,105
純資産の部の合計額から 控除する金額(非支配株主持分) (千円)	10,157	8,623
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,372,076	2,907,482
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	1,703,469	1,703,469

2 1株当たり当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△5,367	△566,034
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失(△) (千円)	△5,367	△566,034
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,703,484	1,703,469

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②新任監査役候補

監査役 中磯 亜由美 (現 公認会計士 中磯公認会計士事務所代表)

③退任予定監査役

監査役 齊藤 賢一 (現 公認会計士 齊藤賢一公認会計士事務所代表)

④就任及び退任予定日

2023年2月27日 (第103回定時株主総会開催予定日)

(注) 新任監査役候補者 中磯亜由美氏は、社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。